

持続可能な地域づくり

—四国地方を例にして

角田鉄人

本特集は、2024年3月徳島で開催された日本科学者会議四国シンポジウムの成果の一部をまとめたものである。人口減少、少子高齢化、過疎化、地域産業の衰退等々の中で、私たちが暮らす地域社会が、今後持続できるのかと問いかけられるようになって久しい。しかし、日本政府がこの問題に真摯に、真正面から取り組んでいるとは思えない。そんな中において、個人、企業、住民団体、協同組合などの多様な主体が、そして多様な地域課題に取り組んでいる素敵な動きがあることもまた事実である。本特集では、少ない事例ではあるが四国内での営みを中心にして、これらの活動の到達点、今後の課題を明らかにしたい。

ICT企業を経営する吉田は、徳島県美波町と協調、協力する形で、地域活性化の取り組みの具体例を紹介しながら、その成果の特徴、教訓、未来への展望を綴っている。子どもや若者世代を、都市と地方、地方と地方、ときには隣町どうして奪い合う構図から、人が複数地域に関与できる社会を目指すべきと主張する。都市部の本社と行き来する地方のサテライトオフィスの従事者も、短期転校してくるデュアルスクール生やその家族も「緩い関係」ではあっても、確実に関係人口の増加に寄与し、地域は活性化する、と。

比較的規模の大きな県都でも、採算性を根拠にした「公共」の縮小、切り捨てにより、地域の疲弊は進んでいる。例えば、地域公共交通システム、すなわち日常生活における移動のためのシステムの維持が困難となっている。特に、高齢者や障害者など交通弱者の外

出の足を確保することは、切実な問題となっている。小淵は松山市を例にとり、公共交通機関へアクセスできない地域での乗合タクシー導入の有効性を示しつつ、制度設計の不十分さ、財政支援不足等、改善されるべき点も指摘している。

農村は、農業生産や生活の場であると同時に、自然環境の保全等の多様な役割を担っている。しかし、過疎化・高齢化が進み、それらの役割を十分に果たせなくなりつつある。こうした現状を打破する方策として、農家と非農家を含む地域住民、協同組合、企業等の多様な主体が連携して、農業生産活動の促進、農地など地域資源の保全、雇用創出、定住促進等の活動など農村活性化を図る取組みが期待されている。山藤は、西予市の高齢・零細生産者が設立した農民的販売組織「百姓百品」の営みと、今では障害者就労支援事業とも連携して発展している現状を紹介している。

橋本・村田は、ドイツの小さな村が、協同組合を核として「再生可能エネルギー100%の地域づくり」をやり遂げた事例を紹介しつつ、我が国の地方でもやれるし、やるべきであると強調した。一方、細居・公文・岩田はソーラーシェアリング事業4事例を調査し、事業の現状と課題を洗い出した。極めて良好な結果を取めている事業がある一方、営農継続に苦勞している例も散見され、課題解決の必要性が指摘された。ドイツの事例と比較し、我が国の政策の著しい遅れを再認識させられる。

(つのだ・てつと：徳島文理大学名誉教授、
有機化学)